

農地所有適格法人報告書

法人の事業年度の始まりと終わりの年月日の記載をしてください。

記載例

自 令和2年 1月 1日
至 令和2年 12月 31日

令和2年 月 日

北広島市農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 北広島市 町123番地4

名称及び代表者氏名 株式会社北広ファーム
代表取締役 北広 太郎

電話番号 011 - -

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社北広ファーム 代表取締役 北広 太郎	
主たる事務所の所在地	北広島市 町123番地4	
経営面積 (ha)	田	9.0 (北広島市5.0 市4.0)
	畑	3.5 (北広島市2.0 市1.5)
	採草放牧地	
法人形態	株式会社	

北広島市以外にも農業経営地がある場合は内訳を記載してください。

2 農地法第2条第3項第1号関係

事業の種類

農業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
米、小麦、大豆	農作業委託	造園業

農業以外すべて記入

売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	15,100,000円	2,500,000円
2年前(実績)	15,600,000円	2,300,000円
1年前(実績)	16,120,000円	2,600,000円
報告日の属する年 (実績または見込み)	16,300,000円	2,500,000円

農業以外の売上高について記入して下さい。
農業の売上高が過半を占めていることを確認します。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

理事、取締役又は業務を執行する役員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
北広 花子	同上	取締役	300	300	200	200
北広 二郎	同上	取締役	300	250	300	250
北広 三郎	同上	取締役	200	200	200	200

役員のうち過半数は法人の農業に常時従事（原則年間150日以上）する構成員（議決権のある者）であり、農作業従事者（年間60日以上）である役員または重要な使用人が1名以上必要です。
記載例の場合、役員が4名のため、このうち法人の構成員である農業常時従事者が3名以上、かつ、農作業従事者である役員または重要な使用人が1名以上いる必要があります。

農作業とは農業に直接必要な作業のことをいいます。
帳簿等への記帳事務や集金などは含みません。

重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

（ については、 の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。）

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
 - その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造または加工
 - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ウ 農業生産に必要な資材の製造
 - エ 農作業の受託
 - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - 農業と併せ行う林業
 - 農事組合法人が行う共同利用施設の設置または農作業の共同化に関する事業

- 2 「2 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

- 3 「2 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

- 4 「3 農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名または名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

- 5 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員になっている場合、「3 農業関係者」の「農地等の提供面積(㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借権による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

- 6 法人の代表者の氏名の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。